（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

**よかとこかごんまマップ制作等業務**

**企画提案競技参加申込書**

公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会

理事長　殿

住　　　所

名称・商号

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

よかとこかごんまマップ制作等業務に係る企画提案競技に参加したいので、別紙資料を添えて、参加申込書を提出します。

なお、この企画提案競技参加申込書及び関係書類の全て事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内　　　　　　　　容 |  |
| 企業名 |  |  |
| 担当者 | 郵便番号・住所 |  |
| 所　属 |  |  |
| 役　職 |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 電子メールアドレス |  |  |

（様式第２号）

**会　社　概　要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |  |
| 会社名・事業所名 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者名・役職 |  |  |
| 従業員総数 | 　　　　　　　　　人 |  |
| 設立年月日 |  |  |
| 資本金 | 　　千円 |  |
| 令和３年度決算当期純利益※直前期のもの | 　　千円 |  |
| 地方自治法施行令第１６７条の４に規定する者への該当の有無 | 有　　　・　　　無 |  |
| 事業内容 |  |
| 会社概要特記(ＩＳＯ、ＩＳＭＳ、プライバシーマーク等) |  |

※申込者が本社の場合は社名・事業所名の欄に本社の情報を、申込者が本社以外（支社又は

　支店等）の場合は社名・事業所名の欄に支社又は支店等の情報を記載して下さい。

※業務内容は、主要なものを５件以内で記載して下さい。

（様式第３号）

**業　務　実　績　書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 契約の相手方 | 業務の概要 | 契約金額※１ | 契約期間※２ |  |
| １ |  |  | 千円 | 自　　　　年　　月至　　　　年　　月 |  |
|  |
| ２ |  |  | 千円 | 自　　　　年　　月至　　　　年　　月 |  |
|  |
| ３ |  |  | 千円 | 自　　　　年　　月至　　　　年　　月 |  |
|  |
| ４ |  |  | 千円 | 自　　　　年　　月至　　　　年　　月 |  |
|  |
| ５ |  |  | 千円 | 自　　　　年　　月至　　　　年　　月 |  |
|  |

（注）※１　税込額を千円単位に四捨五入して記入して下さい。

※２　平成３０年度以降に受託した事業のうち、主要な業務と思われるものを優先し、

５件以内で記載すること。業務が完了していない契約は、実績として認められません。

（様式第４号）

使　用　印　鑑　届

使　　用　　印　　　　　　　　　　　　　　　　実　　　　印

　よかとこかごんまマップ制作等業務契約に関する一切の書類には、上記の印鑑（使用印）を使用しますので、お届けします。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会

理事長　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会

理事長　殿

住所・所在地

団体名

代表者

（署名又は記名押印）

暴力団排除に関する誓約・同意書

下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記の該当の有無を確認するために、公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

記

(1)　鹿児島市暴力団排除条例（平成２６年鹿児島市条例第４号）第２条第１号に規定する暴力団

(2)　役員等が同条第２条第２号に規定する暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している団体

(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している団体

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している団体

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体

(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している団体

(7)　前各号のいずれかに該当する団体等であることを知りながら当該団体等と取引をしている団体

以上